

2.3.4 沖縄県建設業協会会員の完成工事高

沖縄県建設業協会会員の完成工事高（平成30年度）をみると、県内最大手の國場組が約326億円でトップであり、100億円以上は5業者となっている。

表 平成30年度沖縄県建設業協会会員の完成工事高（トップ30）

（金額単位：千円）

順位	会社名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年伸び率	
					公共工事	対前年
1	株國場組	24,802,602	25,304,224	32,582,883	11,574,317	28.8
2	株屋部土建	14,030,610	16,011,046	18,013,967	10,366,074	12.5
3	株沖電工	16,396,835	17,654,476	17,532,921	1,023,130	-0.7
4	株大栄建設	10,232,510	11,028,067	15,585,306	9,542,105	41.3
5	金秀建設株	11,035,614	14,001,492	15,285,385	1,826,918	9.2
6	株太名嘉組	6,152,577	8,021,751	8,870,000	3,176,211	10.6
7	株大城組	13,907,617	10,273,107	8,485,685	2,252,007	-17.4
8	共和産業株	5,051,155	4,719,127	7,168,771	3,476,335	51.9
9	上門工業株	3,522,760	6,236,200	6,330,963	218,990	1.5
10	株東江建設	5,032,534	4,743,637	4,815,694	534,749	1.5
11	株大成ホーム	4,906,014	4,353,099	4,757,150	338,050	9.3
12	丸尾建設株	3,479,440	1,695,401	4,673,822	4,544,722	175.7
13	株徳里産業	3,243,432	4,278,087	4,245,293	272,660	-0.8
14	株りゆうせき建設	3,205,259	3,565,316	3,994,792	41	12.0
15	株照正組	3,281,509	3,427,361	3,747,762	80,511	9.3
16	大晋建設株	3,638,627	3,853,261	3,721,885	457,406	-3.4
17	株佐平建設	1,942,345	3,195,359	3,702,032	1,454,471	15.9
18	先嶋建設株	2,716,966	2,533,328	3,561,311	1,369,621	40.6
19	株金城キク建設	3,254,594	3,135,238	3,414,719	1,100	8.9
20	金秀鉄工株	2,956,017	3,064,913	3,236,446	420,026	5.6
21	株北勝建設	2,404,731	4,071,953	3,219,665	1,861,507	-20.9
22	株大興建設	2,906,518	3,013,034	3,217,248	113,588	6.8
23	株新洋	3,038,650	3,144,862	3,137,105	122,055	-0.2
24	株東恩納組	4,383,355	3,813,797	3,129,735	1,011,527	-17.9
25	大鏡建設株	2,705,450	3,532,310	3,033,600	18,054	-14.1
26	琉球開発株	2,556,049	2,322,037	2,977,706	1,520,064	28.2
27	株沖創建設	3,802,638	3,512,338	2,862,439	1,257	-18.5
28	株富士建設	2,050,109	2,705,795	2,685,738	2,225,980	-0.7
29	有明城建設	2,082,546	1,397,742	2,600,991	442,341	86.1
30	株屋島組	2,194,343	2,503,986	2,571,356	270,844	2.7

注）平成24年度より基準日を4月1日から1月1日に変更。

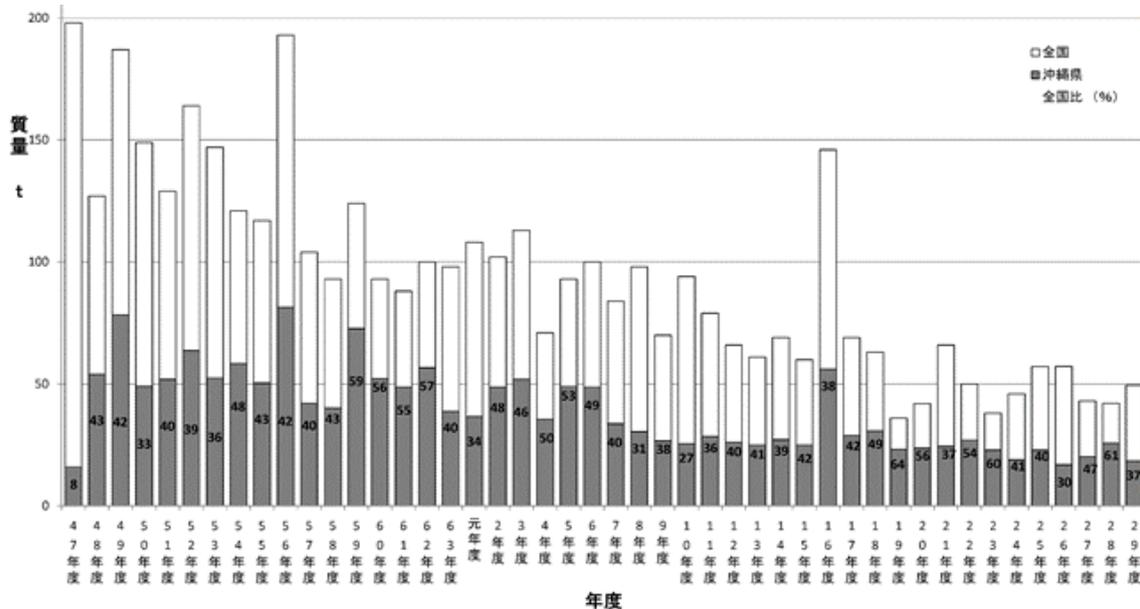
出典：2019 建設業の現況（令和元年12月）一般社団法人 沖縄県建設業協会

2.4 沖縄県特有の地域特性

2.4.1 戦時中の投下された不発弾対策

第二次世界大戦で投下された不発弾は、日本全国で見られるものの、沖縄県が約4割（処理重量）を占めており、年々処理量が減少しているが、今後とも不発弾は発見される可能性が高い。

内閣府沖縄総合事務局では、不発弾等事前調査データベースシステムを公開しており、このデータを活用し、不発弾対策及びその処理費用等について検討を行う。



(1) 沖縄県における不発弾等処理事業の概況

1) 不発弾等処理量

第二次世界大戦で沖縄県にて使用された弾薬量は、約 20 万トンとみられており、その 5% の 1 万トンが不発弾として残されたと推定されている。そのうち、復帰までに住民などによって約 3,000 トン、米軍によって約 2,500 トンが処理され、復帰後は自衛隊によって平成 29 年度までに約 2,037 トンが処理されたが、永久不明弾 500 トンが見込まれるとしても、なお約 1,963 トン余の不発弾が埋没されていると推定される。

沖縄県の不発弾等は、土木工事等で発見される「発見弾」と住民からの情報等に基づき探査、発掘される「埋没弾」の二つに区分されるが、「発見弾」の割合が 9 割を超えている。

2) 不発弾等の処理主体

これらの不発弾等は、警察を通じて陸上自衛隊第 101 不発弾処理隊によって回収・処理され、一時保管庫に搬入された後に爆破処理や海上自衛隊による海中投棄処分により最終処分されていた。しかし、海中投棄処分は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成 18 年政令第 32 号）により平成 19 年 4 月 1 日から禁止されたため、これに替わる措置として全国規模の一括した外注処分が導入されることになり、民間委託業者により陸上処理されることとなった。

不発弾処理については、自衛隊法及び関係 4 省庁庁通達により実施されている。沖縄県においては不発弾等の発見及び処理量が多いため、最終処理するまでの間の一時保管施設として昭和 48 年度から糸満市伊保島の民間火薬庫を使用し、不発弾の保管を民間委託していたが、昭和 57 年度国庫補助事業により嘉手納弾薬庫地区内に火薬類取締法に基づく地上式一級火薬庫としての保管庫を建設することになり昭和 58 年 5 月に竣工した。また、平成 17 年 3 月には宮古島、平成 27 年 11 月には石垣島に同じく地上式一級火薬庫が竣工した。

不発弾保管庫における業務分担としては、沖縄県は保管庫の設置及び維持管理を行っており、不発弾等の保管庫への搬入や最終処分のための搬出等の具体的な取扱いは陸上自衛隊第 101 不発弾処理隊が行っている。

3) 不発弾等の処理事業

沖縄県では、昭和 49 年 3 月の那覇市小祿の下水道工事中に 30 数名の死傷者を出した不発弾爆発事故を契機に、不発弾の事前探査・発掘・除去対策等を協議するため、昭和 49 年 5 月に「沖縄不発弾等対策協議会」が設置され実施されるようになった。

沖縄県の不発弾等処理事業は、当該協議会の設置と軌を一にして埋没不発弾等の処理を促進するため開始された。事業実施に際しては住民からの要望等に基づき、埋没不発弾の処理事業を推進している。昭和 47 年度から平成 29 年度までに 2,033 件が実施されている。

平成 14 年度からは、県内の市町村の公共工事において不発弾探査を行う場合に探査費用を補助する市町村支援事業も実施しており、平成 29 年度までに 372 件が実施され、平成 30 年度は 11 市町村で実施する計画である。

また、民間工事における磁気探査の促進を図るため、平成 24 年度から住宅等開発磁気探査支援事業が実施され、平成 29 年度までに 661 件が実施されている。

沖縄不発弾等対策事業について

1. 経緯及び目的

沖縄県には、多くの不発弾等が埋没しているため、その処理が課題となっていました。昭和49年那覇市小禄で死傷事故が発生したことを契機に、国、県及び市町村が一体となって不発弾等の処理に当たる方針が決定されました。（昭和49年4月26日）

この方針に基づき、現地に関係行政機関、県及び市町村等の代表者からなる沖縄不発弾等対策協議会（昭和49年5月13日設置）が設けられるとともに、こうした不発弾等に対する不安、危険から県民の生命、財産を守ることを目的として、昭和50年度より、探査・発掘に係る下記の各事業について、沖縄県に対し不発弾等処理交付金を交付しています。

2. 概要

（1）不発弾等処理事業

不発弾等処理事業は、情報収集事業及び一般情報によって得られた情報を基に比較的狭い面積（100㎡以内）をいわば点的に探査発掘する事業です。

（2）広域探査発掘事業

埋没地区を地点としては特定できないものの、一定の範囲の中に相当数にわたって不発弾等が点在していることが確認されている広域地区について、対象地区を選定し、計画的に探査発掘を行う事業です。（平成元年度より交付金を交付）

（3）市町村支援事業

国及び県が関与している公共事業以外の市町村単独の公共工事において事前探査を実施し、事故の未然防止を図る場合に支援を行う事業です。（平成14年度より交付金を交付）

（4）保安管理等事業

保安管理等事業は、不発弾等を爆破等により最終処分するまでの間、安全に保安管理するための施設等を確保する事業です。

（5）情報収集事業

不発弾等に関する情報を収集する事業です。

（6）特定処理事業

公共工事、民間工事を問わず発見された不発弾等の安全化処理を行う際に必要な土のう・防護壁を設置する事業です。

出典：内閣府ホームページ<<https://www8.cao.go.jp/okinawa/6/621.html>>

4) 沖縄県市町村別不発弾発見届出件数

沖縄県の不発弾発見届出件数は、那覇市、浦添市、糸満市、西原町、南城市の順に多くなっており、沖縄本島中南部地域に集中している。

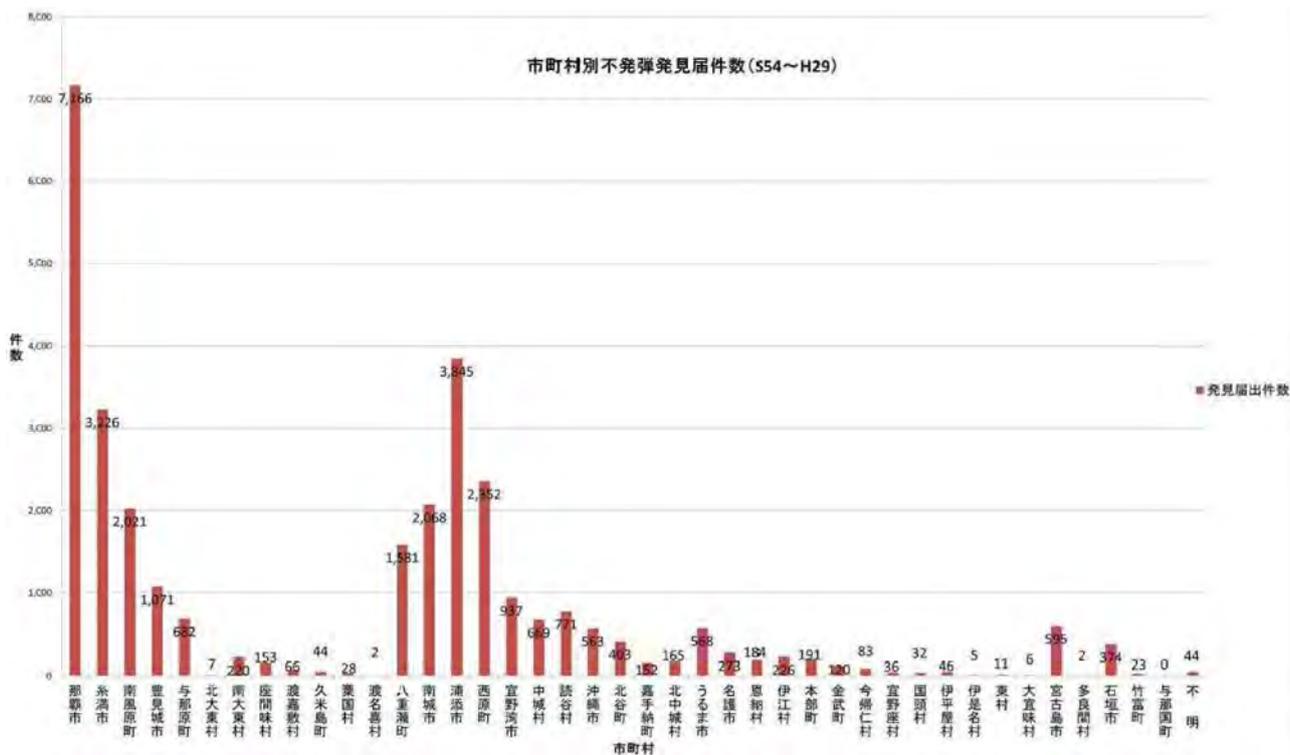


図 市町村別不発弾発見届出件数 (S54~H29)

出典：平成 29 年度版消防防災年報（沖縄県）

<https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/bosai/nenpo/nenpo/documents/08_fuhatudan.pdf>

5) 沖縄県における不発弾処理重量の推移

[年度]

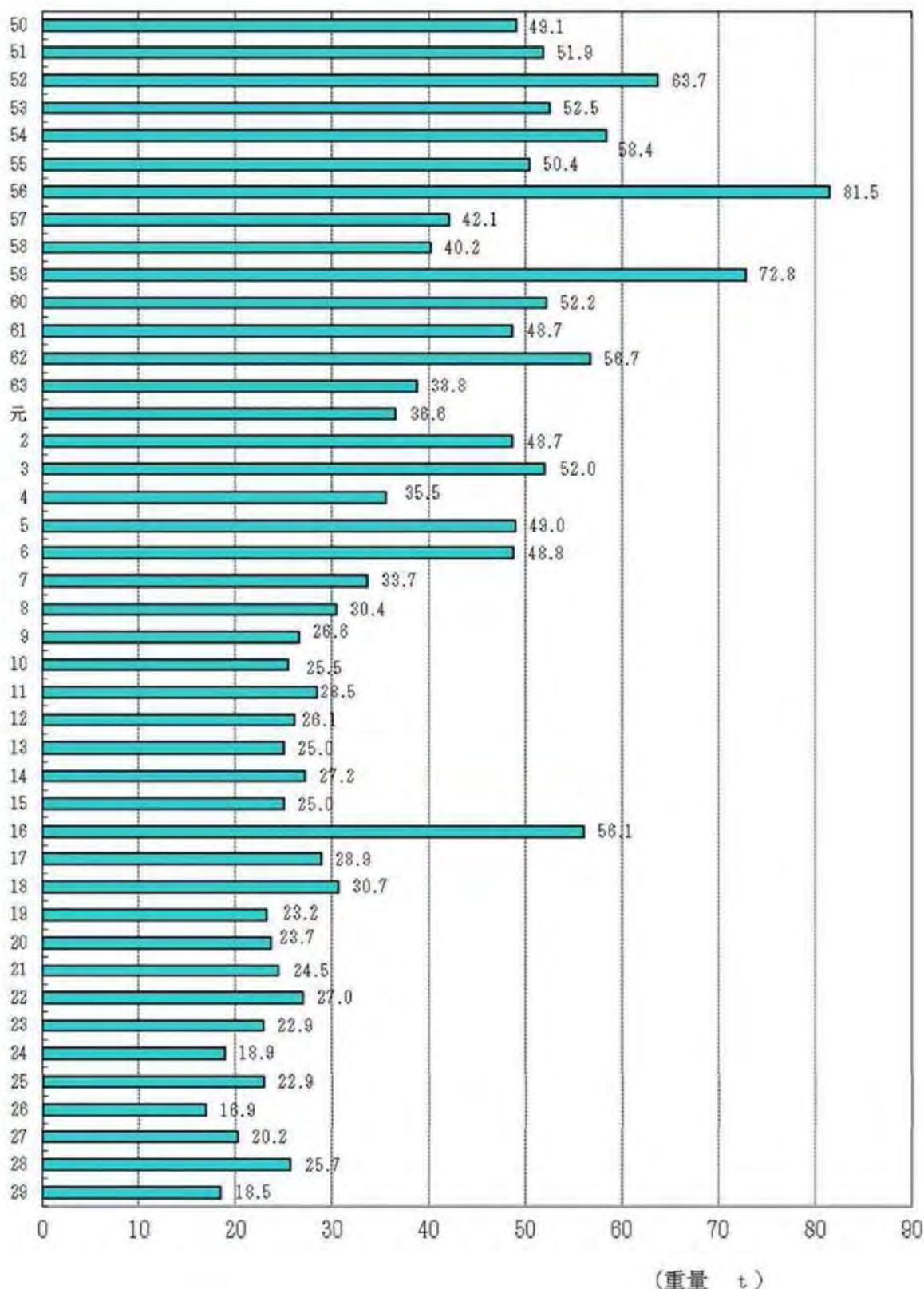


図 沖縄県における不発弾処理重量の推移（陸上自衛隊）

出典：平成 29 年度版消防防災年報（沖縄県）

<https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/bosai/nenpo/nenpo/documents/08_fuhatudan.pdf>

表 全国と沖縄県における不発弾等処理状況の対比

事 項 年 度	件 数			重 量		
	全 国	沖 縄 県		全 国	沖 縄 県	
	件	件	(全国比) %	トン	トン	(全国比) %
47～49	9,937	2,871	(28.9)	512.0	148.4	(29.0)
50年度	4,260	1,040	(24.4)	149.0	49.1	(33.0)
51年度	4,601	1,587	(34.5)	129.0	51.9	(40.2)
52年度	3,437	995	(28.9)	164.0	63.7	(38.8)
53年度	3,622	1,138	(31.4)	147.0	52.5	(35.7)
54年度	4,272	1,636	(38.3)	121.0	58.4	(48.3)
55年度	3,230	864	(26.7)	117.0	50.4	(43.1)
56年度	3,702	1,055	(28.5)	193.0	81.5	(42.2)
57年度	2,864	617	(21.5)	104.0	42.1	(40.5)
58年度	2,911	678	(23.3)	93.0	40.2	(43.2)
59年度	3,084	819	(26.6)	124.0	72.8	(58.7)
60年度	2,221	593	(26.7)	93.0	52.2	(56.1)
61年度	2,510	718	(28.6)	88.0	48.7	(55.3)
62年度	2,595	781	(30.1)	100.0	56.7	(56.7)
63年度	2,521	819	(32.5)	98.0	38.8	(39.6)
元年度	2,150	678	(31.5)	108.0	36.6	(33.9)
2年度	1,888	673	(35.6)	102.0	48.7	(47.7)
3年度	1,970	682	(34.6)	113.0	52.0	(46.0)
4年度	1,782	580	(32.5)	71.0	35.5	(50.0)
5年度	2,298	1,065	(46.3)	93.0	49.0	(52.7)
6年度	2,012	918	(45.6)	100.0	48.8	(48.8)
7年度	1,732	665	(38.4)	84.0	33.7	(40.1)
8年度	1,595	562	(35.2)	98.0	30.4	(31.0)
9年度	1,698	520	(30.6)	70.0	26.6	(38.0)
10年度	2,374	598	(25.2)	94.0	25.5	(27.1)
11年度	2,359	629	(26.7)	79.0	28.5	(36.1)
12年度	2,233	662	(29.6)	66.0	26.1	(39.5)
13年度	2,121	628	(29.6)	61.0	25.0	(41.0)
14年度	2,580	659	(25.5)	69.0	27.2	(39.4)
15年度	3,052	630	(20.6)	59.9	25.0	(41.7)
16年度	2,560	744	(29.1)	146.0	56.1	(38.4)
17年度	2,228	815	(36.6)	69.0	28.9	(41.9)
18年度	2,403	876	(36.5)	63.0	30.7	(48.7)
19年度	1,310	772	(58.9)	36.0	23.2	(64.4)
20年度	1,416	825	(58.3)	42.0	23.7	(56.4)
21年度	1,668	860	(51.6)	66.0	24.4	(37.0)
22年度	1,589	817	(51.4)	50.0	27.0	(54.0)
23年度	1,578	877	(55.6)	38.0	22.9	(60.3)
24年度	1,430	746	(52.2)	46.0	18.9	(41.1)
25年度	1,560	754	(48.3)	57.1	22.9	(40.1)
26年度	1,379	625	(45.3)	57.2	16.9	(29.5)
27年度	1,392	575	(41.3)	43.0	20.2	(47.0)
28年度	1,379	607	(44.0)	42.1	25.7	(61.0)
29年度	1,611	554	(34.4)	49.5	18.5	(37.4)
計	111,114	36,807	(33.1)	4,304.8	1,786.0	(41.5)

*件数、トン数とも陸上自衛隊が処理した数字。(沖縄県の数字は内数)

出典：平成29年度版消防防災年報（沖縄県）

<https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/bosai/nenpo/nenpo/documents/08_fuhatudan.pdf>

(2) 沖縄県令和元年度埋没不発弾等処理事業計画

1) 沖縄における不発弾等処理交付金事業

1) 不発弾等処理工事事業計画（埋没情報に基づく従来事業）

事業主体	実施箇所
沖縄県	箇所未定
自衛隊	箇所未定

2) 広域探査発掘加速化事業計画

本島地区、離島地区の2地区で、広域情報に係わる探査発掘事業を実施する予定であり、市町村を通じて要望調査を2～3回実施する計画となっている。

※令和元年度第1回探査要望のあった市町村は、本島地区が名護市、糸満市、うるま市、南城市、本部町、八重瀬町、離島地区が石垣市、宮古島市であった。（8市町村）

所在地	平成30年度までの実施面積	令和元年度の実施予定面積	令和元年度第1回要望調査結果	探査方法	埋没地点の状況
本島地区	3,534,397 m ²	142,000 m ²	80,360 m ²	水平探査	畑・原野
離島地区	4,380,671 m ²	160,000 m ²	492,431 m ²	水平探査	畑・原野
合計	7,915,068 m ²	302,000 m ²	572,791 m ²		

3) 市町村支援事業

今年度は、17市町村に対し事業を行う予定。

対象市町村	那覇市、宜野湾市、浦添市、糸満市、沖縄市、豊見城市、宮古島市、南城市、国頭村、本部町、読谷村、北中城村、中城村、与那原町、南風原町、栗国村、八重瀬町
-------	--

4) 令和元年度沖縄不発弾等対策経費予算額

(単位：百万円)

事業区分	事業費	交付金	備考
不発弾等処理交付金事業(合計)	3,245	2,920	
1. 不発弾等処理工事	2	2	
2. 広域探査発掘加速化事業	1,392	1,252	
3. 不発弾等保安全管理等事業	19	18	
4. 市町村支援事業	282	254	
5. 特定処理事業	79	71	
6. 住宅等開発磁気探査支援事業	1,470	1,323	

※ 交付金：事業費の9/10

出典：令和元年度 埋没不発弾等処理事業実施計画（案）（沖縄県）

<http://www.ogb.go.jp/-/media/Files/OGB/Kaiken/kyoku/kengyo/fuhatsudan/taisakuyougikai/R01/PDF_R01_maibotsu_fuhatsudan_zigyoku_keikaku.pdf>

2) 市町村支援事業

市町村支援事業は平成14年度から始まり、令和元年度は34件の申請がある。

①. 補助対象者

県内市町村

②. 補助対象事業

市町村が公共工事の実施に先立って実施する磁気探査事業

③. 事業費負担の割合

事業費負担割合：国 9/10、県 0.5/10、市町村 0.5/10

出典：令和元年度 埋没不発弾等処理事業実施計画（案）（沖縄県）

<http://www.ogb.go.jp/-/media/Files/OGB/Kaiken/kyoku/kengyo/fuhatsudan/taisakuyougikai/R01/PDF_R01_maibotsu_fuhatsudan_zigyou_keikaku.pdf>

3) 住宅等開発磁気探査支援事業

①. 概要

民間工事における磁気探査の実施については、施主の判断に任されており、経済的な問題等から十分に探査が実施されているとはいえない状況となっている。そのため、民間工事において磁気探査の促進を図るため、磁気探査費用を助成する事業として平成 24 年度に創設されたところである。

本事業は、住宅等を建設予定の施主（住民、事業者等）が、建設予定地の属する市町村へ受付予定表を提出後、県に申請の手続きを行い、自ら磁気探査業者と契約を締結し、当該探査費用について助成が受けられるものであり、磁気探査費用は、県が磁気探査業者に対して直接支払うスキームとなっている。

②. 事業費負担の割合

事業費負担割合：国 9/10、県 1/10

③. 事業工程

平成 25 年度より、市町村主体から県主体への事業となっている。

出典：令和元年度 埋没不発弾等処理事業実施計画（案）（沖縄県）

<http://www.ogb.go.jp/-/media/Files/OGB/Kaiken/kyoku/kengyo/fuhatsudan/taisakuyougikai/R01/PDF_R01_maibotsu_fuhatsudan_zigyou_keikaku.pdf>

4) 広域探査発掘加速化事業

①. 概要

住民等から受け付けた面積 100 m²を超える探査要望箇所において、不発弾等の探査・発掘を推進する。

②. 事業費負担

事業費負担：なし

住宅・アパート・マンションなどの建築 農業などの土地活用をお考えの皆様!

土地の**不発弾探査**は済みましたか?
不発弾探査の費用を**原則100%補助**します!

《 沖縄県では以下の事業を推進しています 》

畑や原野の不発弾探査

① 広域探査発掘加速化事業



住宅建築等の不発弾探査

② 住宅等開発磁気探査支援事業



不発弾探査を実施することで、土地活用及び
周辺住民の安全・安心につながります。

事業主体：沖縄県

お問い合わせ先

沖縄県知事公室 防災危機管理課(分室)

沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号(沖縄県庁3階西側)

TEL:098-866-2153 FAX:098-866-2485

9:00~17:00(土・日・祝・年末年始以外)

※事業の詳細は、沖縄県住宅等開発磁気探査費補助金交付要綱をご確認ください。

ウェブサイト <http://www.pref.okinawa.jp/site/chijiko/bosai/jyuutakujikitansa.html>

沖縄県 不発弾探査

検索



7

出典：令和元年度 埋没不発弾等処理事業実施計画(案)(沖縄県)

<http://www.ogb.go.jp/-/media/Files/0GB/Kaiken/kyoku/kengyo/fuhatsudan/taisakuyougikai/R01/PDF_R01_maibotsu_fuhatsudan_zigyou_keikaku.pdf>

2.4.2 沖縄県における建設労務単価や建設資材価格等の水準等

(1) 労務単価

1) 公共工事設計労務単価（全国全職種加重平均値の推移）

公共工事における設計労務単価について、全国全職種加重平均値の推移をみると、東日本大震災直後の平成23年度を底に年々増加上昇傾向となっており、平成31年3月時点で約19,400円であり、平成23年度の約1.48倍となっている。



図 公共工事設計労務単価（全国全職種加重平均値の推移）

出典：新労務単価（平成31年3月）国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課
 <<https://www.mlit.go.jp/common/001274167.pdf>>

職種別の公共工事設計労務単価（平成31年3月）をみると、前年比平均約4.1%上昇しており、なかでも、交通誘導警備員が約7%上昇している。

表 職種別公共工事設計労務単価（平成31年3月）

標準数が多い上位20職種を前年比伸び率順に掲載	H31.3単価(円) (加重平均)	対H30.3 単価比	(参考) 有効求人倍率
1 交通誘導警備員B	11,998	7.0%	保安 8.32
2 交通誘導警備員A	13,682	6.8%	保安 8.32
3 トンネル特殊工	33,194	4.9%	土木 5.06
4 配管工	20,274	4.2%	建設 4.96
5 普通作業員	18,486	4.2%	土木 5.06 建設 4.96
6 特殊作業員	21,684	4.1%	土木 5.06 建設 4.96
7 運転手(一般)	19,101	4.1%	自動車運転 3.01
8 軽作業員	14,351	4.1%	土木 5.06 建設 4.96
9 電工	20,706	4.0%	電気工事 3.20
10 運転手(特殊)	22,180	4.0%	定置・建設機械運転 1.89
11 塗装工	23,541	3.3%	生産関連・生産類似1.20
12 鉄筋工	24,189	3.3%	建設躯体工事 11.08
13 トンネル作業員	24,383	3.2%	土木 5.06
14 型わく工	24,341	3.1%	建設躯体工事 11.08
15 溶接工	26,028	3.1%	金属材料製造、金属加工、 金属溶接・溶断 3.09
16 橋りょう特殊工	29,034	3.0%	土木 5.06
17 法面工	24,855	3.0%	土木 5.06
18 とび工	24,332	3.0%	建設躯体工事 11.08
19 普通船員	21,356	2.3%	建設 4.96
20 土木一般世話役	22,925	2.1%	土木 5.06

※赤字は平均を上回る職種

(参考) 建設業の主な職業の有効求人倍率

	有効求人倍率 (H30.10)
建設・採掘の職業	5.05
建設躯体工事の職業	11.08
建設の職業	4.96
電気工事の職業	3.20
土木の職業	5.06
定置・建設機械運転の職業	1.89
自動車運転の職業	3.01
保安の職業	8.32
職業計(全産業)	1.49

職業安定業務統計（厚生労働省）

出典：新労務単価（平成31年3月）国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課
 <<https://www.mlit.go.jp/common/001274167.pdf>>

2) 都道府県別公共工事設計労務単価

都道府県別公共工事設計労務単価をみると、鉄筋工の比較では、沖縄県は25,000円となっており、九州地区(21,100円～22,900円)より割高となっている。

型わく工の比較では、沖縄県は25,800円となっており、九州地区(21,600円～24,900円)より割高となっている。

表 都道府県別公共工事設計労務単価(平成31年3月)その1

単位:円											
地方連絡協議会名	都道府県名	特殊作業員	普通作業員	軽作業員	造園工	法面工	とび工	石工	ブロック工	電工	鉄筋工
北海道	01 北海道	20,500	16,900	14,000	19,400	25,200	22,600		21,600	20,700	23,100
東北	02 青森県	23,800	17,500	13,400	19,200	25,700	23,600			19,000	25,100
	03 岩手県	(22,900)	(18,900)	(13,900)	20,200	27,000	22,600			20,000	24,900
	04 宮城県	(24,200)	(18,800)	(14,900)	21,100	27,700	25,600			21,300	29,900
	05 秋田県	22,400	17,700	14,300	19,900	25,700	23,300			19,600	25,600
	06 山形県	22,500	17,700	15,000	20,300	24,500	23,400			20,400	26,100
	07 福島県	(24,300)	(18,700)	(16,200)	20,800	26,900	25,400			20,900	26,400
関東	08 茨城県	21,500	19,900	13,900	20,600	23,900	25,300	26,800	25,100	21,800	24,800
	09 栃木県	21,300	18,700	13,800	20,400	25,500	24,000	26,900	25,200	21,500	24,900
	10 群馬県	21,300	19,700	14,700	20,500	26,600	22,800	25,800	25,000	21,100	24,100
	11 埼玉県	22,900	20,200	14,600	20,300	25,500	26,400	26,900	25,300	23,200	26,700
	12 千葉県	23,700	19,900	14,500	21,200	25,400	27,300	27,400	25,300	23,400	27,700
	13 東京都	24,200	21,100	15,100	21,200	26,800	27,000	27,300	25,300	25,500	27,200
	14 神奈川県	24,400	21,100	14,800	20,700	25,400	27,100	27,200	25,100	23,500	25,600
	19 山梨県	23,300	21,000	14,500	20,600	26,200	24,200	27,100	24,900	23,000	25,100
	20 長野県	22,500	19,400	15,400	20,500	25,400	23,900	25,300	23,600	21,600	23,600
北陸	15 新潟県	22,000	18,600	16,300	20,300	27,000	23,300	23,500		20,900	24,400
	16 富山県	24,500	19,700	15,200	20,000	28,600	26,100			22,000	26,300
	17 石川県	23,600	20,300	15,100	19,800	28,700	26,100			22,100	25,800
中部	21 岐阜県	22,200	19,800	14,700	21,000	26,200	25,400	27,500	26,300	21,000	24,300
	22 静岡県	22,000	20,900	13,400	20,300	25,900	24,600	27,000	27,500	22,200	24,900
	23 愛知県	23,100	19,800	15,100	20,300	27,100	26,100			21,100	24,300
	24 三重県	22,100	19,100	14,300	21,300	26,700	26,700		24,900	21,200	24,600
近畿	18 福井県	20,100	17,100	13,000	19,600	23,200	21,800			19,000	22,100
	25 滋賀県	20,300	18,300	13,900	20,300	24,300	23,100		22,900	20,200	23,200
	26 京都府	19,800	19,100	13,100	20,300	23,500	22,800			19,700	22,400
	27 大阪府	21,200	18,700	13,000	20,300	24,400	24,300			20,500	22,800
	28 兵庫県	19,100	18,900	12,500	19,300	23,100	23,100			19,400	21,400
	29 奈良県	21,400	18,800	13,800	21,200	24,300	23,600			20,200	22,900
	30 和歌山県	20,700	19,000	13,000	20,000	23,400	23,400			20,300	22,000
中国	31 鳥取県	18,200	14,800	13,000	17,800	21,600	21,300		19,200	17,900	21,000
	32 島根県	18,500	15,900	13,100	17,300	20,700	21,200		19,200	17,800	20,300
	33 岡山県	19,600	17,300	13,300	18,000	22,200	22,100		19,200	19,000	21,600
	34 広島県	19,900	18,000	13,200	17,300	22,400	21,800		19,300	18,900	21,400
	35 山口県	18,600	16,600	13,200	17,600	21,800	21,900		19,300	18,900	20,900
四国	36 徳島県	20,400	18,300	13,700	17,200	26,500	21,700			19,400	20,700
	37 香川県	21,200	18,800	13,700	17,600	24,800	21,800			19,800	20,900
	38 愛媛県	20,000	16,400	13,300	17,400	24,400	21,600			18,900	19,700
	39 高知県	19,800	16,700	14,100	17,800	25,400	22,000			18,900	19,800
九州	40 福岡県	21,500	19,200	13,500	18,400	24,100	23,100	24,200	23,200	20,600	22,400
	41 佐賀県	19,000	16,400	13,000	18,300	23,700	21,700	24,500	23,500	20,200	22,000
	42 長崎県	19,800	17,300	13,800	18,900	23,400	21,600	24,700	23,300	19,300	21,900
	43 熊本県	20,200	17,700	14,500	18,600	24,600	22,600	24,600	23,100	19,000	22,600
	44 大分県	19,300	16,500	13,700	18,300	22,700	22,200	24,200	22,800	19,200	22,400
	45 宮崎県	21,500	16,100	13,800	18,400	22,900	22,400	24,500	22,800	18,800	21,100
	46 鹿児島県	23,600	17,400	14,800	18,100	26,500	22,800	24,500	22,800	19,300	22,300
沖縄	47 沖縄県	21,200	18,700	14,400		22,600	27,300	19,500		17,200	25,000

(注)岩手県、宮城県、福島県における単価括弧書きは、入札不調の発生状況等に応じた単価を採用している。

出典：平成31年3月から適用する公共工事設計労務単価表(平成31年2月)

国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課

<<https://www.mlit.go.jp/common/001274167.pdf>>

表 都道府県別公共工事設計労務単価（平成31年3月）その2

単位：円

地方連絡協議会名	都道府県名	鉄骨工	塗装工	溶接工	運転手 (特殊)	運転手 (一般)	潜かん工	潜かん 世話役	さく岩工	トンネル 特殊工	トンネル 作業員
北海道	01 北海道	23,800	23,100	25,400	20,200	17,200	33,500	39,800		34,800	26,700
東北	02 青森県	22,300	21,100	23,800	25,700	23,400	33,100	39,300	30,700	35,400	25,800
	03 岩手県	22,400	22,000	24,000	(25,400)	(21,500)	33,000	39,200	30,600	37,300	25,900
	04 宮城県	25,300	25,700	25,700	(26,600)	(23,900)	32,700	38,700	30,200	37,100	25,700
	05 秋田県	22,800	22,700	24,300	24,700	23,900	32,900	39,200	30,600	36,000	26,200
	06 山形県	23,800	25,300	25,500	23,400	21,200	33,000	39,100	30,600	36,000	26,100
	07 福島県	23,700	25,400	25,400	(22,600)	(20,400)	33,000	39,000	30,500	35,800	25,600
関東	08 茨城県	23,400	24,600	28,000	23,300	19,200	29,600	35,000	29,500	29,800	23,900
	09 栃木県	24,300	26,000	28,800	21,000	20,000	29,700	35,100	29,600	30,500	24,300
	10 群馬県	23,700	22,600	26,800	21,300	17,900	29,700	35,100	29,600	33,900	24,100
	11 埼玉県	24,800	26,400	28,000	24,200	21,100	29,700	35,100	29,600	29,600	24,000
	12 千葉県	24,700	26,600	28,100	23,600	21,000	29,700	35,100	29,600	29,400	24,000
	13 東京都	25,400	27,900	29,900	23,800	19,700	29,700	35,100	29,600	29,100	24,000
	14 神奈川県	25,400	27,900	30,600	24,700	21,100	29,700	35,100	29,600	30,900	24,000
	19 山梨県	25,700	26,400	29,500	23,800	20,600	29,800	35,200	29,700	31,200	24,100
	20 長野県	24,200	23,800	26,200	21,400	18,600	30,000	35,500	29,900	33,100	24,400
	北陸	15 新潟県	23,000	23,800	25,000	21,800	19,100	33,600	39,700	30,100	34,600
16 富山県		25,500	25,400	26,100	23,000	19,100	33,600	39,700	30,000	35,800	25,100
17 石川県		24,900	24,900	25,600	22,500	19,900	33,500	39,500	30,000	36,800	25,400
中部	21 岐阜県	24,100	24,600	26,900	23,000	19,900	31,500	37,100	27,200	35,000	25,400
	22 静岡県	26,200	26,200	29,100	22,500	20,200	31,500	37,200	27,400	34,800	25,300
	23 愛知県	24,500	25,700	28,400	22,700	20,500	31,500	37,100	27,200	34,100	25,200
	24 三重県	25,500	25,000	28,000	22,300	19,700	31,500	37,200	27,400	33,400	25,000
近畿	18 福井県	21,600	23,500	23,200	19,400	19,000	29,600	35,100	23,300	33,200	23,800
	25 滋賀県	21,200	23,500	24,400	20,500	18,200	29,600	34,900	23,200	33,600	23,500
	26 京都府	21,400	24,300	24,200	19,500	17,400	29,600	34,900	23,200	32,300	22,600
	27 大阪府	21,800	25,000	23,800	21,000	17,600	29,600	34,900	23,200	31,100	22,600
	28 兵庫県	20,600	22,400	23,500	19,700	17,400	29,600	34,900	23,200	30,900	22,400
	29 奈良県	21,800	24,900	25,100	20,300	17,800	29,600	34,900	23,200	31,700	23,700
中国	30 和歌山県	21,300	24,300	23,800	19,100	17,300	29,600	34,900	23,200	30,200	23,500
	31 鳥取県	20,200	20,900	22,200	17,000	14,900	30,200	35,800	24,700	33,700	23,300
	32 島根県	19,600	19,400	20,400	18,500	15,200	30,200	35,800	24,700	34,400	22,900
	33 岡山県	20,500	20,800	22,300	19,900	17,100	30,300	35,800	24,700	32,900	23,500
	34 広島県	20,400	19,800	20,500	20,300	17,100	30,300	35,700	24,600	34,000	22,700
四国	35 山口県	20,000	19,200	20,900	18,800	16,500	30,400	35,900	24,800	33,700	23,000
	36 徳島県	20,800	20,300	23,700	18,300	17,100	30,800	36,400	23,100	31,700	23,700
	37 香川県	20,900	20,300	23,800	19,600	17,900	30,700	36,300	23,100	32,800	23,600
	38 愛媛県	20,800	20,200	23,800	19,900	17,600	30,800	36,400	23,100	31,500	23,500
九州	39 高知県	20,900	20,500	23,900	20,300	18,000	30,800	36,400	23,100	31,300	23,600
	40 福岡県	20,800	23,100	24,300	20,900	18,000	33,000	39,100	29,900	35,100	24,600
	41 佐賀県	21,100	23,800	23,900	23,000	18,600	33,100	39,100	29,900	34,000	24,900
	42 長崎県	20,700	23,400	23,400	19,600	17,200	33,100	39,200	30,000	34,800	25,100
	43 熊本県	21,000	23,300	23,800	20,400	17,700	33,200	39,200	30,000	35,100	24,100
	44 大分県	21,000	22,300	23,500	21,800	19,800	33,100	39,200	30,000	34,100	24,100
九州	45 宮崎県	20,900	22,800	22,800	21,800	18,400	33,000	39,000	29,900	35,500	24,000
	46 鹿児島県	20,900	23,200	23,700	24,100	21,100	33,100	39,100	30,000	35,400	24,400
沖縄	47 沖縄県	19,900	23,700	23,700	24,100	21,200	33,500	39,600		28,500	23,000

(注)岩手県、宮城県、福島県における単価括弧書きは、入札不調の発生状況等に応じた単価を採用している。

出典：平成31年3月から適用する公共工事設計労務単価表（平成31年2月）

国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課
 <<https://www.mlit.go.jp/common/001274167.pdf>>

表 都道府県別公共工事設計労務単価（平成31年3月）その3

単位：円

地方連絡協議会名	都道府県名	トンネル世話役	橋りょう特殊工	橋りょう塗装工	橋りょう世話役	土木一般世話役	高級船員	普通船員	潜水士	潜水連絡員	潜水送気員
北海道	01 北海道	35,700	29,800	30,100	36,700	21,500	26,700	21,200	39,800	26,000	25,000
東北	02 青森県	36,100	29,300	31,600	35,600	25,600	27,600	21,800	45,700	28,300	28,600
	03 岩手県	36,100	29,400	31,600	36,800	25,500	27,700	21,700	47,400	29,400	30,100
	04 宮城県	35,700	29,100	31,300	40,100	25,600	27,400	21,500	51,700	32,000	32,400
	05 秋田県	36,000	29,700	31,600	36,600	26,400	27,600	21,700	47,000	29,000	29,500
	06 山形県	36,000	29,600	31,600	35,800	24,700	27,600	22,800	47,300	29,300	29,700
	07 福島県	35,900	29,300	31,500	35,800	23,300	27,500	22,800	47,300	29,300	29,900
	関東	08 茨城県	32,300	29,400	30,700	33,000	23,100	30,600	23,000	37,600	24,000
09 栃木県		32,300	29,900	30,700	33,400	23,000	30,700	23,000	38,000	24,800	26,700
10 群馬県		32,300	29,700	30,700	33,300	23,100	30,800	23,000	39,400	24,100	26,000
11 埼玉県		32,300	30,500	30,800	33,600	23,400	29,100	23,000	39,300	27,900	27,900
12 千葉県		32,300	29,900	30,800	33,600	23,900	29,100	23,000	39,300	27,900	27,900
13 東京都		32,300	29,700	30,800	34,000	24,600	29,100	23,000	40,500	27,900	27,700
14 神奈川県		32,300	29,500	30,800	33,200	25,100	29,100	23,000	39,800	27,100	26,700
19 山梨県		32,400	29,700	30,800	32,700	23,800	29,100	22,900	40,300	26,600	26,700
20 長野県		32,500	30,000	31,100	32,500	23,200	29,400	23,100	38,700	25,400	26,900
北陸		15 新潟県	38,000	29,100	35,100	33,000	21,400	28,000	22,300	41,900	25,500
	16 富山県	37,700	28,900	35,100	33,900	22,700	26,800	22,300	42,600	25,600	28,200
	17 石川県	37,600	29,100	34,900	34,400	24,200	26,700	22,300	41,000	26,300	26,400
中部	21 岐阜県	36,500	29,200	31,800	32,800	23,600	27,100	21,800	37,100	24,300	23,900
	22 静岡県	36,500	30,000	31,900	33,100	23,800	27,100	21,800	42,500	26,400	27,100
	23 愛知県	36,500	29,100	31,800	32,400	23,600	27,000	21,800	39,800	25,800	24,200
	24 三重県	36,500	29,200	31,900	33,700	22,800	26,800	21,600	39,900	25,200	24,100
近畿	18 福井県	35,000	27,600	28,800	32,100	22,100	25,700	19,700	32,100	23,200	23,100
	25 滋賀県	35,600	27,200	28,600	31,700	22,300	24,100	19,600	32,300	24,200	22,900
	26 京都府	35,100	27,200	28,600	31,700	22,000	24,100	19,600	31,900	24,200	22,700
	27 大阪府	34,800	27,500	28,600	32,300	22,800	25,800	19,600	32,700	24,100	23,100
	28 兵庫県	35,000	27,500	28,700	32,000	21,700	24,700	19,600	33,500	24,200	23,500
	29 奈良県	35,600	27,200	28,600	31,500	23,000	25,200	19,600	32,000	24,100	23,000
	30 和歌山県	35,100	27,200	28,600	31,600	23,000	24,100	19,600	32,000	24,200	22,600
中国	31 鳥取県	35,800	25,700	26,600	29,500	19,800	24,500	19,600	36,200	27,300	26,300
	32 島根県	36,000	25,700	26,600	29,200	19,000	24,500	19,600	36,400	28,900	26,500
	33 岡山県	36,100	25,900	26,700	29,500	20,400	25,000	19,700	36,200	27,500	26,400
	34 広島県	35,800	25,900	26,700	29,600	19,800	24,700	20,100	36,900	29,300	26,800
	35 山口県	36,200	26,000	26,700	29,600	20,300	24,600	19,500	37,000	29,400	26,900
四国	36 徳島県	32,500	26,300	27,200	29,000	20,800	33,500	22,200	40,100		20,700
	37 香川県	32,700	26,200	27,200	29,300	20,800	33,600	23,200	40,700		21,100
	38 愛媛県	32,600	26,000	27,200	28,300	21,800	33,300	22,200	40,500		20,800
	39 高知県	32,400	26,300	27,200	29,000	20,600	33,300	21,800	40,400		20,900
九州	40 福岡県	34,500	27,000	29,400	33,000	22,600	28,400	21,600	38,100	24,200	24,300
	41 佐賀県	34,600	27,000	29,400	33,300	21,600	28,200	21,600	38,300	24,200	24,300
	42 長崎県	34,600	27,000	29,500	33,200	21,200	27,000	20,700	38,000	24,000	24,100
	43 熊本県	34,600	27,000	29,500	32,100	22,100	28,400	21,000	38,200	24,200	24,300
	44 大分県	34,600	27,000	29,500	32,500	22,300	28,300	21,200	38,200	24,100	24,200
	45 宮崎県	34,600	27,000	29,400	33,000	22,600	27,000	20,700	38,100	23,900	24,000
	46 鹿児島県	34,600	27,000	29,500	33,300	24,500	26,900	20,700	38,300	24,000	24,300
沖縄	47 沖縄県	32,700	32,200	26,000	38,400	24,000	23,800	21,100	45,700	28,100	30,400

(注)岩手県、宮城県、福島県における単価括弧書きは、入札不調の発生状況等に応じた単価を採用している。

出典：平成31年3月から適用する公共工事設計労務単価表（平成31年2月）

国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課
 <<https://www.mlit.go.jp/common/001274167.pdf>>

表 都道府県別公共工事設計労務単価（平成31年3月）その4

単位：円

地方連絡協議会名	都道府県名	山林砂防工	軌道工	型わく工	大工	左官	配管工	はつり工	防水工	板金工	タイル工
北海道	01 北海道			22,300	23,900	23,900	20,300	24,200	25,100	24,100	
東北	02 青森県		30,900	28,500	25,300	25,500	19,800	23,500	22,300	23,500	
	03 岩手県		32,100	28,700	25,900	27,000	21,100	23,500	22,400	23,700	
	04 宮城県		35,000	32,300	28,100	29,200	22,100	23,200	24,400	25,600	
	05 秋田県		31,000	25,600	27,800	25,700	19,200	23,500	22,800	23,400	
	06 山形県		30,000	26,100	24,200	25,300	21,200	23,500	25,500	24,200	
	07 福島県		36,700	24,200	26,900	25,400	21,600	23,300	25,200	24,600	
関東	08 茨城県	26,900	44,900	24,500	25,600	26,400	22,000	24,600	26,600	26,600	
	09 栃木県	26,900	45,800	24,400	26,000	26,700	22,100	24,800	27,500	27,000	
	10 群馬県	27,000	42,300	24,200	25,100	23,500	21,400	24,800	25,300	24,600	
	11 埼玉県	26,900	45,800	25,600	25,300	26,500	21,900	24,800	28,500	27,400	
	12 千葉県	26,900	46,900	24,800	25,300	27,000	22,300	24,800	28,600	27,500	
	13 東京都	26,900	44,600	25,700	25,300	27,300	22,900	24,800	29,600	27,500	
	14 神奈川県	26,900	43,400	25,600	25,300	26,600	21,700	24,800	27,100	26,900	
	19 山梨県	26,900	42,900	25,700	25,400	26,200	21,700	24,800	26,700	26,600	
	20 長野県	27,100	38,200	22,700	25,000	22,800	20,800	25,100	25,100	25,100	21,600
北陸	15 新潟県		30,300	23,200	23,600	23,200	21,000	23,000	23,600	24,100	
	16 富山県	25,100	35,200	25,700	24,200	24,000	21,100	22,900	23,600	24,400	
	17 石川県	25,000	35,700	25,100	24,100	23,500	21,300	22,900	24,500	24,700	
中部	21 岐阜県	27,200	38,000	26,000	26,200	23,600	20,500	24,800	24,100	24,000	
	22 静岡県	27,200	40,800	24,600	26,200	25,000	21,000	24,900	26,500	25,000	
	23 愛知県	27,100	38,700	26,300		24,300	21,200	24,800	26,000	24,300	
	24 三重県	27,100	40,000	24,600	26,200	23,800	21,500	24,900	25,900	26,000	
近畿	18 福井県	22,000	34,900	21,900	20,600	21,400	19,800	22,700	22,500	22,700	
	25 滋賀県	21,900	34,900	22,200	21,500	22,100	20,400	22,600	23,100	22,700	
	26 京都府	21,900	35,500	22,900	21,300	22,400	20,300	22,600	23,100	22,700	
	27 大阪府	21,900	36,900	24,100		22,500	20,800	22,600	23,200		
	28 兵庫県	21,900	34,500	22,700	21,200	21,400	18,700	22,600	22,400	21,200	
	29 奈良県	21,900	37,900	23,800	21,500	23,000	20,800	22,600	23,100	22,700	
	30 和歌山県	21,900	35,900	24,200	21,300	22,600	20,000	22,600	22,900	22,700	
中国	31 鳥取県		32,200	20,700	21,000	20,200	18,300	20,900	22,700	21,600	
	32 島根県		26,900	20,000	21,400	19,500	18,100	20,900	21,600	21,200	
	33 岡山県		30,800	21,500	21,000	20,500	18,700	20,900	23,000	21,500	
	34 広島県		27,100	20,900	21,300	20,200	18,400	20,900	22,200	20,900	
	35 山口県		27,200	20,100	21,600	20,000	18,500	21,000	22,000	21,300	
四国	36 徳島県			21,300		22,000	18,700	20,900	21,700		
	37 香川県			21,200		22,000	19,500	20,900	21,800		
	38 愛媛県			21,100		21,800	18,600	20,900	21,500		
	39 高知県			20,800		21,700	18,300	20,900	21,500		
九州	40 福岡県		29,000	22,400	23,800	22,600	19,400	20,400	22,300	21,500	
	41 佐賀県		30,200	24,200	23,900	22,700	19,000	20,400	22,400	21,600	
	42 長崎県		29,800	22,100	23,800	22,600	19,000	20,500	22,100	21,800	
	43 熊本県		29,700	22,300	23,800	22,300	18,700	20,600	22,300	21,400	
	44 大分県		29,500	21,600	23,500	22,400	19,300	20,400	22,300	21,600	
	45 宮崎県		29,100	22,600	23,300	22,300	18,500	20,400	22,000	21,400	
	46 鹿児島県		29,400	24,900	23,900	22,700	18,800	20,400	22,100	21,500	
沖縄	47 沖縄県			25,800		24,900	17,600		29,500		

(注)岩手県、宮城県、福島県における単価括弧書きは、入札不調の発生状況等に応じた単価を採用している。

出典：平成31年3月から適用する公共工事設計労務単価表（平成31年2月）

国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課

<<https://www.mlit.go.jp/common/001274167.pdf>>

(2) 建設資材価格

1) 建設資材価格の地域比較

沖縄県（那覇）における建設資材価格は、本土より総じて割高となっており、九州地区（福岡）や関東地区（東京）と比較すると2割程度割高（注）主要建設資材の単純平均）となっている。特に、鉄骨やPHCパイプなどがかなり割高となっている。

建設資材価格の都市間格差指数（各年度：東京100）をみると、那覇は東京に比べて5～8%割高となっている。また、福岡と比較すると14～20%割高となっている。

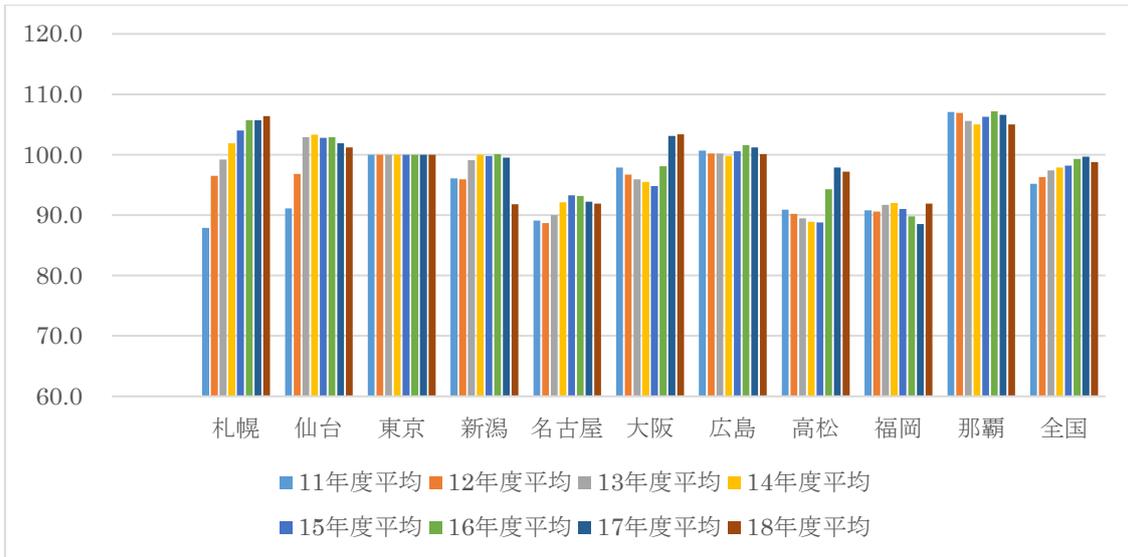


図 都市間格差指数（建築・土木総合）

2) 建設資材価格指数の推移

那覇における建設資材価格指数（総合）は、2002～2003年頃が84前後で底となっており、2020年1月現在で105.4となっている。2015年1月（100.2）と比較すると、5年で5.2%上昇している。

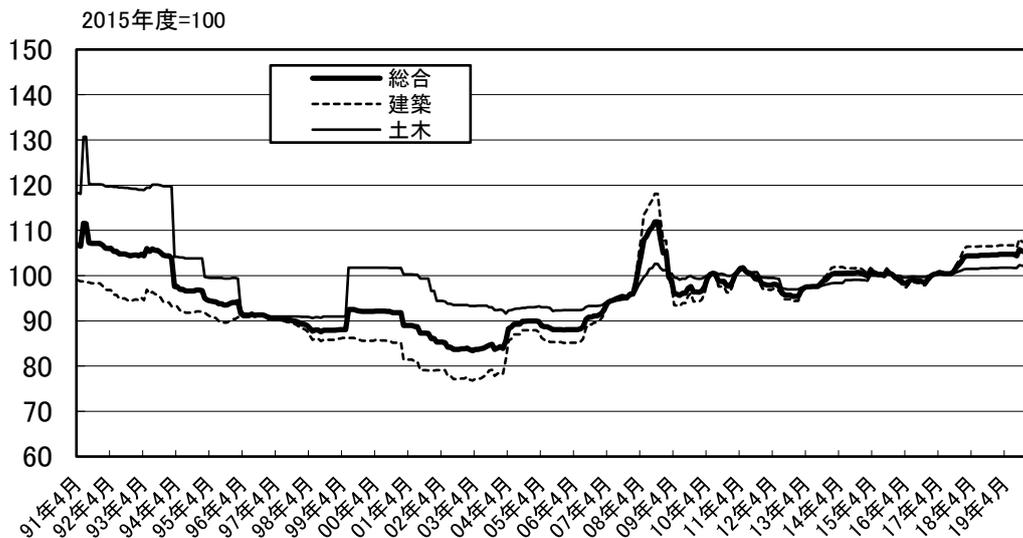


図 建設資材価格指数（那覇）

出典：一般社団法人経済調査会ホームページ<https://www.zai-keicho.or.jp/price_relative/ (11_Graph.xlsx) >

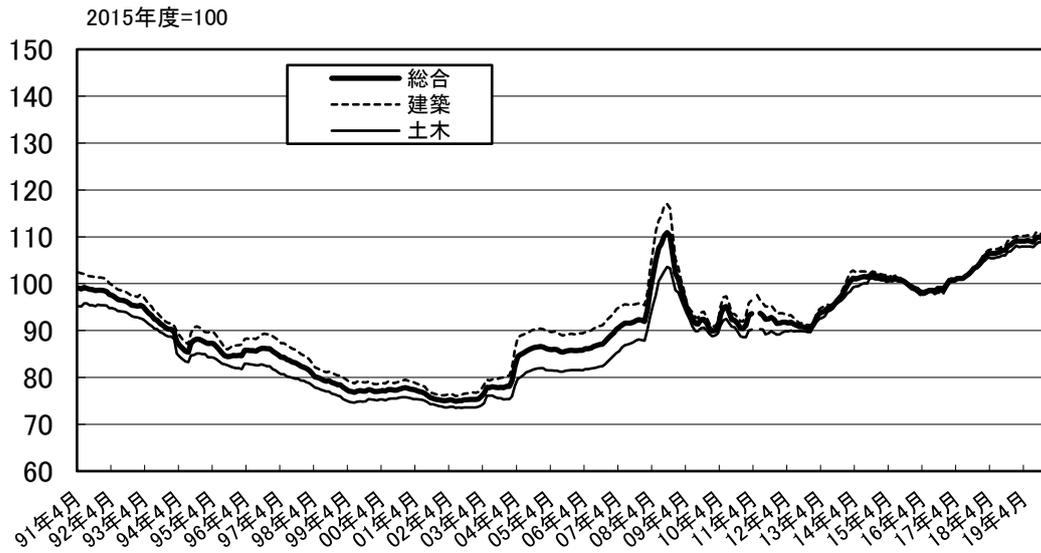


図 建設資材価格指数（全国）

出典：一般社団法人経済調査会ホームページ<https://www.zai-keicho.or.jp/price_relative/（11_Graph.xlsx）>